

福島県における主要木材の短期需給見通し(平成30年下半年)【概要版】

福島県木材流通対策協議会(庶務担当:福島県林業振興課) 平成30年10月23日公表

I 作成の目的

県は、平成4年度から、木材の生産、加工、流通、建築、金融等の各分野の有識者による「福島県木材流通対策協議会」を設置し、木材流通等の動向や今後の展望について情報交換を行っている。これらの情報を業界関係者等が共有し、業務の参考としていただくため、主要木材の短期需給見通しを作成し、広く周知する。

II 配布対象

林業関係・建設業団体、各市町村、県機関(各農林事務所等)

III 公表方法

福島県木材流通対策協議会で委員の意見等を踏まえ、半期ごとに(年2回)公表

IV 短期需給見通し(概要)

<総括>

- 県内の新設住宅着工戸数は、当面、高水準で推移するものの横ばい又は減少する見通し。
- 素材は、秋需に向かって上昇した後、年末にかけて落ち着きを取り戻す見通し。
- 製材品は、国産材へのシフトが進む中、原木高に伴い値上がり傾向となる見通し。

1. 住宅着工の状況

平成30年上半年期の県内の新設住宅着工戸数は、前年同期比10.7%減の6,079戸で、2年連続で減少したものの、震災前の約1.3倍と高水準で推移している。

今後は、復興需要に加え、低金利や消費増税前の駆け込み需要等から、引き続き高水準で推移するが、前年同期比では、横ばい又は減少する見通し。

2. 主要木材の需給

(1)素材

平成30年上半年期の素材の県内市場入荷量は、ほぼ前年並の170千m³。

スギ素材価格は、柱取り丸太を中心に秋需に向かって上昇傾向が続いた後、年末にかけては、落ち着きを取り戻す見通し。

(2)製材

製材品は、外材の高値止まりから国産材へのシフトが進み、前期末にかけて下落基調だった価格も、原木高に伴い値上がり傾向となる見通し。

(3)プレカット

地場工務店からの受注は減少するものの、全体的には前年並の見通し。

(4)集成材

西日本における豪雨災害の復旧・復興需要や消費増税前の駆け込み需要により、需要・価格ともに上振れする見通し。

(5)チップ関係

製紙用チップは微減傾向が続き、バイオマス発電所向けチップは不足気味となる見通し。

(6)外材

平成30年上半年期の北米製材品の輸入量は、前年同期比26%減で引き続き入荷不足気味。一方、北欧材コンテナ輸入量は前年並で推移しているが、荷動きが思わしくない状況。今後は、北米製材品の輸入増が予想されるものの、北欧材は安定確保が懸念される。

3. 経営環境(資金需要)

(1)運転資金

震災復興に伴う住宅需要は減少するものの、民間建築部門の資金需要が想定される。

また、燃料用チップ需要は相応にあり、資金需要も高まる見通し。

(2)設備資金

補助金を利用した新工場建設や設備増強を行う動きが一部で見られるものの、依然として設備投資を抑制する企業が多く、資金需要はあまり発生しない見通し。